



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社 関門海

上場取引所 東

コード番号 3372 URL <https://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 田中 正

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部部長 (氏名) 岩本 匡史

TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,973	6.0	116		163		113	
30年3月期第3四半期	3,162	3.5	87		122		143	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 113百万円 ( %) 30年3月期第3四半期 143百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	9.59	
30年3月期第3四半期	12.20	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,499	951	21.1
30年3月期	3,937	865	21.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 950百万円 30年3月期 863百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	1.6	250	26.8	185	47.9	100	188.4	8.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	12,558,900 株	30年3月期	12,058,900 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	302,067 株	30年3月期	302,067 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	11,815,015 株	30年3月期3Q	11,756,833 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、当社グループの主力事業である「玄品」において、当社の目指す「サービス」「商品」「空間」を整えブランド価値を向上させるリブランディングを中心に取り組んでまいりました。サービス面では「感じの良い」接客を目指すとともに、商品面では「大とらふぐ」「天然とらふぐ」をグランドメニューといたしました。空間面では、「玄品 本町」「玄品 祇園」のリニューアルオープンに続き、12月にはアクセスが良く、幅広い客層に対応した「玄品 渋谷」をエリアFCとして新規オープンいたしました。また、リブランディングに伴う基幹店舗の改装資金調達を目的として、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、200百万円の払込を受けております。中国出店に関しては、拠点となる100%出資の子会社を上海に設立し、平成31年3月予定の「玄品」中国第1号店の出店に向けて邁進してまいりました。

主力事業であるとらふぐ料理取扱店舗では、4月から7月にかけて「はも」の販売やインバウンドのお客様への誘致施策等の成果により、お客様数、お客様単価ともに増加し好調に推移しておりました。通期では「大とらふぐ」がご好評いただき、お客様単価の向上に寄与いたしました。しかし、夏以降の猛暑、頻発した自然災害と関西国際空港の一時閉鎖、10月以降の暖冬の影響等を受け、お客様数が減少傾向にあったことに加え、繁忙期では宴会向け低価格コースの販売を実施しなかったため、特に団体のお客様数が減少いたしました。これらの結果、「玄品」の直営既存店売上高は2,256百万円（前年同四半期比3.8%減）、第3四半期末直営店舗数は46店舗（前期末より1店舗増）、直営売上高は2,385百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

フランチャイズ事業におきましては、直営店舗同様に主力商品の見直しや販促活動支援等行いましたが、フランチャイズ店舗数が直営店への移管や閉鎖にて前期末から2店舗減少し43店舗となったこと等により、フランチャイズ売上高は410百万円（同比16.2%減）、フランチャイズ末端売上高は1,299百万円（同比10.6%減）となりました。

その他業態の当第3四半期末の店舗数は、前期8月に1店舗閉鎖、9月に集合型店舗5店舗の運営方法を賃貸に変更したため1店舗となり、本部売上高も含めた売上高は177百万円（同比19.4%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,973百万円（同比6.0%減）となりました。

利益面においては、原価率は引き続き原価統制を行ったこと等により、前年同四半期比1.0ポイント減少し、30.3%となりました。販売費及び一般管理費は、インバウンドのお客様増加に伴う誘致費用やリブランディングに関連したグランドメニュー、ユニフォーム等の変更に係る費用、株主様増加による株主優待関連費用等が増加いたしました。本部人材を店舗へ配備し店舗の人員費管理を徹底したこと等による人員費の抑制77百万円や広告をWEBへ集約させたことによる広告宣伝費の削減13百万円等により、前年同四半期比71百万円減の2,187百万円となりました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は116百万円（前年同四半期は87百万円の損失）、経常損失は163百万円（同122百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は113百万円（同143百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、主力事業である「玄品」の季節変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して562百万円増加し、4,499百万円となりました。これは主に、繁忙期にともなう売掛金の増加242百万円、現金及び預金の増加181百万円、一括仕入れによる「とらふぐ」等商品の増加121百万円等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して475百万円増加し、3,547百万円となりました。これは主に、繁忙期にともなう買掛金の増加215百万円、短期借入金の増加195百万円、社債（1年内償還予定を含む）の増加190百万円等によるものであります。また、借入条件の見直しによる平成28年9月に行ったシンジケートローン契約に基づいた平成31年9月の返済期日到来により、長期借入金1,260百万円を1年内返済予定の長期借入金に振り替えております。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して86百万円増加し、951百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少113百万円等の減少要因があったものの、増資に伴う資本金の増加100百万円、資本剰余金の増加100百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	554,381	736,331
売掛金	194,473	436,888
商品及び製品	1,666,655	1,787,667
原材料及び貯蔵品	24,698	36,025
その他	223,882	146,897
貸倒引当金	△3,726	△3,555
流動資産合計	2,660,365	3,140,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	546,113	578,877
その他(純額)	101,524	91,194
有形固定資産合計	647,637	670,071
無形固定資産		
その他	38,834	37,152
無形固定資産合計	38,834	37,152
投資その他の資産		
差入保証金	408,647	406,304
その他	181,595	245,601
投資その他の資産合計	590,242	651,906
固定資産合計	1,276,714	1,359,130
資産合計	3,937,080	4,499,386
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,659	321,804
短期借入金	1,001,000	1,196,000
1年内償還予定の社債	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	1,395,000
未払金	218,465	274,939
未払法人税等	19,169	-
賞与引当金	25,000	10,242
株主優待引当金	12,579	30,600
その他	70,570	57,657
流動負債合計	1,633,445	3,326,244
固定負債		
社債	-	150,000
長期借入金	1,350,000	-
その他	88,163	71,314
固定負債合計	1,438,163	221,314
負債合計	3,071,609	3,547,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	897,461	997,461
資本剰余金	219,800	319,800
利益剰余金	34,680	△78,656
自己株式	△287,998	△287,998
株主資本合計	863,943	950,607
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	△306
その他の包括利益累計額合計	-	△306
新株予約権	1,527	1,527
純資産合計	865,470	951,827
負債純資産合計	3,937,080	4,499,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,162,491	2,973,223
売上原価	990,906	902,248
売上総利益	2,171,585	2,070,975
販売費及び一般管理費	2,259,036	2,187,720
営業損失(△)	△87,450	△116,744
営業外収益		
受取利息	128	123
受取地代家賃	5,065	4,950
その他	2,095	1,399
営業外収益合計	7,289	6,472
営業外費用		
支払利息	20,770	19,102
社債利息	-	167
社債発行費	-	2,969
支払手数料	15,495	19,936
その他	5,824	10,894
営業外費用合計	42,090	53,070
経常損失(△)	△122,252	△163,342
特別利益		
固定資産売却益	1,851	-
特別利益合計	1,851	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損	965	-
店舗閉鎖損失	63,663	3,728
特別損失合計	64,628	3,728
税金等調整前四半期純損失(△)	△185,029	△167,070
法人税等	△41,607	△53,733
四半期純損失(△)	△143,421	△113,336
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143,421	△113,336

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△143,421	△113,336
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△306
その他の包括利益合計	-	△306
四半期包括利益	△143,421	△113,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△143,421	△113,643
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しており、比較すべき前連結会計年度末日の財務諸表がないため、記載しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年11月30日付で、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が100,000千円、資本準備金が100,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が997,461千円、資本準備金が319,800千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、「関門海(上海)貿易有限公司」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(連結納税制度の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。